

県（病院死＞在宅死）の医療費は高い傾向があることが示唆された。今後、今回提示した散布図による評価方法を5疾病5事業に関する医療計画の調査に用いることで、医療機能の地域偏在や医療提供体制の格差など都道府県単位で発生するマクロな問題の分析に有用であると考えられた。

【参考文献】

- 1) 三重の統計 みえ DataBox
<http://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/index.htm>
- 2) 奈良県統計課/奈良県公式ホームページ
http://www.pref.nara.jp/dd.aspx_menuid-1633.htm
- 3) 統計課トップページ/滋賀県
<http://www.pref.shiga.jp/c/toukei/>
- 4) 平成 21 年地域保健医療基礎統計
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hoken/kiso/21.html>
- 5) 総務省 平成 21 年度国勢調査
<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>
- 6) 厚生労働省 大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課(2011)
『平成 22 年人口動態統計月報年計(概数)の概況』(P.14) 2011 年 6 月発表
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001hqtl-att/2r9852000001hqwy.pdf>)
- 7) 厚生労働省 終末期医療のあり方に関する懇談会
『終末期医療に関する調査結果について』2010 年 10 月発表
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000vj79-att/2r9852000000vkcw.pdf>)
(2011 年 8 月現在)
- 8) 罹患数
独立行政法人 国立がん研究センター がん対策情報センター
『全国がん罹患モニタリング集計』2006 年罹患数・率報告 2011 年 3 月公表
(<http://ganjoho.jp/professional/statistics/monita.html>) (2011 年 8 月現在)
- 9) 悪性新生物死亡率
独立行政法人 国立がん研究センター がん対策情報センター
『全がん死亡率・粗死亡率・年齢調整死亡率(1995 年～2009 年)』2006 年 10 月公表
(<http://ganjoho.jp/professional/statistics/statistics.html>) (2011 年 8 月現在)
- 10) 在宅看取り率
厚生労働省医政局委託 平成 20 年度医療施設経営安定化推進事業
(各都道府県の新たな医療計画にかかる調査研究) 2009 年 3 月公表
『医療連携体制に係る各都道府県の取り組み状況の差異について〈国際医療福祉大学大学院武藤教授〉』
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000012ypj-att/2r98520000012ysx.pdf>) (2011 年 8 月現在)
- 11) 都道府県別人口
総務省 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所
『人口速報集計結果』2011 年 2 月 25 日公表 (2011 年 8 月現在)
- 12) 実績医療費

厚生労働省保険局調査課 『平成21年度 医療費の地域差分析』 2011年7月公表
(<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/hoken/iryomap/09/dl/01b.pdf>) (2011年8月現在)

13) 各地域におけるがん対策基本法の前と後の取り組み

『緩和ケアに対する高知県の取り組み』

(http://www.hospat.org/assets/templates/hospat/pdf/hakusyo_2011/2011_9_1.pdf)

14) 地域緩和ケアネットワーク

日本ホスピス緩和ケア協会 地域緩和ケアネットワークのあり方に関する検討会

『日本ホスピス緩和ケア協会と地域緩和ケアネットワークのあり方 報告書』 2008年6月公表

(<http://www.hpcj.org/med/cn.pdf>) (2011年8月現在)

15) 今後の見込み

厚生労働省 平成22年人口動態統計月報年計(概数)の概況

『主な死因別にみた死亡率の年次推移』

(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai10/>) (2011年8月現在)

厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業

医療計画を踏まえ医療の連携体制構築に関する評価と
その評価方法の開発に関する研究

平成 23 年度 総括・研究分担報告書
平成 24 年 3 月 31 日発行

事務局 東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 政策科学分野
研究代表者 河原 和夫
〒113-8519 東京都文京区湯島 1-5-45
TEL (03)5803-4030 FAX(03)5803-0358
e-mail address kk.hcm@tmd.ac.jp

